



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月6日
東

上場会社名 ヒラキ株式会社 上場取引所
 コード番号 3059 URL <https://company.hiraki.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)伊原 英二
 問合せ先責任者 (役職名)取締役現業支援本部長 (氏名)姫尾 房寿 (TEL) (078)967-4601
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 2020年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	8,021	△3.0	507	60.7	490	48.5	332	49.6
2020年3月期第2四半期	8,266	△3.7	315	△40.4	330	△36.0	222	△36.6

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 292百万円 (65.7%) 2020年3月期第2四半期 176百万円 (△65.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	68 20	—
2020年3月期第2四半期	45 59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	17,782	6,837	38.4
2020年3月期	16,644	6,593	39.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 6,837百万円 2020年3月期 6,593百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	10 00	—	10 00	20 00
2021年3月期	—	10 00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	10 00	20 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	3.6	650	49.0	630	30.9	420	29.8	86 23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期2Q	5,155,600株	2020年3月期	5,155,600株
2021年3月期2Q	284,750株	2020年3月期	284,750株
2021年3月期2Q	4,870,850株	2020年3月期2Q	4,870,886株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け経済・社会活動が大きく制限される中、企業収益や景況感の悪化、個人消費の減退等極めて厳しい状況で推移しました。また、緊急事態宣言の解除後、徐々に持ち直しの動きが見られるものの引き続き感染拡大の懸念が残る中、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当社グループは、2020年4月7日に日本政府による緊急事態宣言が発出されたことにより、店舗販売事業におきましては、営業時間の短縮ならびに専門店の一部で休業を余儀なくされましたが、生活インフラの一翼を担うべく感染予防策を講じながら営業を続けてまいりました。一方、通信販売事業におきましては、一部の商品に入荷の遅延が発生する等少なからず影響を受けることとなりましたが、通常営業を行うことができました。

このような状況の下、当期は第二次中期経営計画の最終年度にあたり、「良質な商品を早く安くお客様にお届けする～価格から価値へ～」を年度方針として、「他にはない 他ではできない それがヒラキです。」をスローガンに、お客様の生活維持における必需品を安定的に提供することで、生活インフラの一翼としての使命を果たしてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、80億21百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益は5億7百万円(前年同期比60.7%増)、経常利益は4億90百万円(前年同期比48.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億32百万円(前年同期比49.6%増)となりました。

当社グループの報告セグメントの当第2四半期連結累計期間における業績は、次のとおりであります。

① 通信販売事業

通信販売事業におきましては、新型コロナウイルス禍の外出自粛の中、巣ごもり需要に対応すべく受注をけん引する訴求力ある靴・衣料の販売促進商品等を投入した他、SNS施策等が功を奏し、関東を中心に新規顧客獲得増加につながり、7月までの受注は衣料・インテリア・雑貨商品を主体に前年同期比2桁増の伸長を果たしました。しかしながら、夏番の8月は、夏物商材が第1四半期の販売増加に伴い在庫薄となり受注が伸び悩みました。また、バングラデシュ国内の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、衣料を主体に秋冬商材の入荷遅延が発生したことに加え、9月中旬までの猛暑および前年の消費税増税前の駆け込み需要の剥落等により秋冬商材の受注に苦戦いたしました。

この結果、売上高は43億18百万円(前年同期比3.2%増)となりました。利益面は、増収および前年同期並みの売上総利益率の確保により、セグメント利益は5億81百万円(前年同期比36.2%増)となりました。

② 店舗販売事業

店舗販売事業におきましては、自社オリジナル商品の拡販をベースにブランドスニーカーの特価販売を軸とした靴の販売強化および青果大市の定期開催、地場野菜農家との連携など地域密着型運営による集客拡大に取り組んでまいりました。また、「気軽にいつでも安く」をコンセプトに自社オリジナル商品をメインとした靴専門店を、2020年2月の「イズミヤ淡路店」をはじめとして4店舗の新規出店を行い、概ね計画通りの滑り出しで推移しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、緊急事態宣言が発出された4月より消費者の行動自粛が顕著に表れ、生活必需品である食品は概ね堅調に推移しましたが、靴・衣料とりわけ靴についてはテレワークの浸透等による外出機会減少の影響を大きく受け、前年同期を大幅に下回る結果となりました。加えて、前年の消費税増税前の駆け込み需要の剥落により、とりわけ9月の売上確保に苦戦いたしました。

この結果、売上高は35億42百万円(前年同期比8.5%減)となりました。利益面は、値引き販売の抑制等による売上総利益率の上昇およびチラシの効率的配布による広告宣伝費を主とした販管費の削減により、セグメント利益は1億5百万円(前年同期比37.9%増)となりました。

③ 卸販売事業

卸販売事業におきましては、小規模店舗向けの「大卸し」はECサイトが順調に稼働し前年同期並みの売上を確保したものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、主力取引先向け販売が低迷した結果、売上高は1億59百万円（前年同期比23.0%減）、セグメント利益は2百万円（前年同期比80.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況の分析)

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11億46百万円増加し、117億26百万円となりました。これは、現金及び預金が15億67百万円増加し、受取手形及び売掛金が2億62百万円、商品が1億18百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、60億55百万円となりました。これは、有形固定資産が32百万円、無形固定資産が21百万円減少し、投資その他の資産が46百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ11億37百万円増加し、177億82百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ87百万円増加し、43億61百万円となりました。これは、未払法人税等が1億59百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億6百万円増加し、65億83百万円となりました。これは、長期借入金が8億円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億94百万円増加し、109億45百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億43百万円増加し、68億37百万円となりました。これは、利益剰余金が2億83百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント低下し、38.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ1億33百万円減少し、25億5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億70百万円（前年同四半期は2億92百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億90百万円の計上、減価償却費1億42百万円の計上、売上債権の減少額2億62百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17億85百万円（前年同四半期は1億31百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出23億円、定期預金の払戻による収入6億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、7億82百万円（前年同四半期は8億87百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入21億円、長期借入金の返済による支出12億51百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在の状況を踏まえ、2020年8月5日の決算短信にて発表しました2021年3月期の業績予測を見直した結果、当該四半期において2021年3月期の連結業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,075,282	7,642,587
受取手形及び売掛金	1,071,795	808,832
商品	3,239,545	3,121,534
未着商品	70,571	117,782
貯蔵品	13,493	12,587
その他	124,021	33,915
貸倒引当金	△14,109	△10,385
流動資産合計	10,580,600	11,726,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,448,932	2,438,957
土地	3,157,566	3,157,566
その他（純額）	155,121	132,545
有形固定資産合計	5,761,620	5,729,069
無形固定資産	90,182	68,236
投資その他の資産	212,362	258,464
固定資産合計	6,064,165	6,055,770
資産合計	16,644,765	17,782,624
負債の部		
流動負債		
買掛金	863,975	841,010
1年内返済予定の長期借入金	2,216,583	2,264,794
未払法人税等	35,053	194,713
賞与引当金	120,919	129,413
役員賞与引当金	-	6,500
ポイント引当金	31,819	28,644
その他	1,006,009	896,762
流動負債合計	4,274,359	4,361,838
固定負債		
長期借入金	5,511,818	6,312,330
退職給付に係る負債	162,116	168,472
資産除去債務	33,836	34,142
その他	69,056	68,499
固定負債合計	5,776,826	6,583,444
負債合計	10,051,186	10,945,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,452	450,452
資本剰余金	1,148,990	1,148,990
利益剰余金	5,100,368	5,383,827
自己株式	△151,144	△151,144
株主資本合計	6,548,665	6,832,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,046	△9,072
繰延ヘッジ損益	37,996	△3,557
為替換算調整勘定	17,964	17,846
その他の包括利益累計額合計	44,914	5,215
純資産合計	6,593,579	6,837,340
負債純資産合計	16,644,765	17,782,624

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	8,266,522	8,021,067
売上原価	4,547,205	4,303,752
売上総利益	3,719,317	3,717,315
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,062,082	941,426
貸倒引当金繰入額	8,211	2,813
ポイント引当金繰入額	24,981	9,592
給料手当及び賞与	831,697	838,273
賞与引当金繰入額	128,529	129,413
その他	1,348,350	1,288,695
販売費及び一般管理費合計	3,403,852	3,210,214
営業利益	315,464	507,101
営業外収益		
受取利息	3,062	2,224
受取配当金	1,708	835
受取補償金	11,325	5,334
その他	36,383	12,075
営業外収益合計	52,480	20,470
営業外費用		
支払利息	36,139	17,488
為替差損	59	12,012
その他	1,485	7,614
営業外費用合計	37,684	37,115
経常利益	330,260	490,456
税金等調整前四半期純利益	330,260	490,456
法人税、住民税及び事業税	104,894	175,102
法人税等調整額	3,304	△16,814
法人税等合計	108,198	158,288
四半期純利益	222,062	332,168
親会社株主に帰属する四半期純利益	222,062	332,168

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	222,062	332,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,835	1,973
繰延ヘッジ損益	△39,548	△41,554
為替換算調整勘定	△124	△117
その他の包括利益合計	△45,508	△39,698
四半期包括利益	176,553	292,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,553	292,469
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	330,260	490,456
減価償却費	147,281	142,185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,053	△3,723
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,625	8,493
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,500	6,500
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	92	△3,174
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,630	6,356
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△9,436	-
受取利息及び受取配当金	△4,771	△3,060
支払利息	36,139	17,488
為替差損益 (△は益)	2,894	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,556	262,623
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△28,794	71,603
仕入債務の増減額 (△は減少)	△110,392	△21,850
その他	18,637	△80,332
小計	399,016	893,566
利息及び配当金の受取額	5,645	3,576
利息の支払額	△36,258	△17,742
法人税等の支払額	△76,101	△9,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,301	870,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,600	△2,300,600
定期預金の払戻による収入	300,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△29,890	△76,658
有形固定資産の売却による収入	-	27
無形固定資産の取得による支出	-	△223
投資有価証券の取得による支出	△300	△299
その他	△369	△7,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,160	△1,785,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,250,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,286,635	△1,251,277
配当金の支払額	△48,690	△48,776
その他	△27,258	△17,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	887,415	782,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,659	△589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,044,897	△133,295
現金及び現金同等物の期首残高	2,203,893	2,638,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,248,790	2,505,287

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I. 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	店舗販売事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,186,414	3,872,532	207,575	8,266,522	—	8,266,522
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,186,414	3,872,532	207,575	8,266,522	—	8,266,522
セグメント利益	426,870	76,217	14,482	517,571	△202,106	315,464

(注) 1 セグメント利益の調整額△202,106千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	店舗販売事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,318,941	3,542,365	159,761	8,021,067	—	8,021,067
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,318,941	3,542,365	159,761	8,021,067	—	8,021,067
セグメント利益	581,533	105,067	2,768	689,369	△182,268	507,101

(注) 1 セグメント利益の調整額△182,268千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響について重要な変更はありません。